

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月10日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 森 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子2丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 清 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子2丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 清 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(千円)		638,508		495,465		2,623,575
経常利益	(千円)		142,794		82,783		527,983
四半期(当期)純利益	(千円)		76,987		49,804		312,441
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		85,485		54,673		310,576
純資産額	(千円)		2,886,921		3,048,999		3,032,402
総資産額	(千円)		3,805,172		3,617,129		3,667,828
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		9.65		6.46		39.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		75.9		84.1		82.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第61期及び第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 5 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、震災復興需要や自動車産業の復調による内需の回復と米国景気の復調や円高が一服したことなどによる輸出の改善などから、全体として緩やかな回復基調にありました。一方、原油高や今夏の電力不足懸念、中国をはじめとする新興国の成長鈍化など先行きに不安を抱えた状況で推移いたしました。

当業界におきましては、企業の設備投資意欲の回復による需要改善はみられたものの、生産の海外移転や当業界の主要市場である半導体製造装置業界の業績低迷もあり、厳しい状況が継続いたしました。

このような環境下、当社グループは、販売面では、日本を含むアジアを一つのマーケットとしてとらえ、情報の共有を図り、環境に配慮した省エネルギー製品シリーズの拡販をさらに押し進めました。

また、生産面では、円高メリットを活用した海外からの原材料調達をより一層推進するとともに、海外子会社での生産比率を高めることによってコストダウンに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は495,465千円（前年同期比77.6%）、連結経常利益は82,783千円（前年同期比58.0%）、連結四半期純利益は49,804千円（前年同期比64.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

東日本大震災からの国内自動車産業の復調による需要の回復はありましたが、半導体製造装置業界の業績低迷や長期化する円高などにより、売上高は394,794千円（前年同期比75.5%）となりました。営業利益については63,987千円（前年同期比53.5%）となりました。

韓国

半導体製造装置業界の需要が戻りつつありますが、軟調に推移したことにより、売上高は57,475千円（前年同期比89.7%）となりました。営業利益については7,949千円（前年同期比81.1%）となりました。

その他

中国市場における中国経済成長の減速懸念や、東南アジア地域におけるタイ洪水の影響に伴う需要の減少により、売上高は43,196千円（前年同期比83.6%）となりました。営業利益については4,487千円（前年同期比51.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ10,424千円減少し、1,453,754千円となりました。これは主として、現金及び預金が82,424千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が94,439千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40,274千円減少し、2,163,374千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ50,699千円減少し、3,617,129千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ57,372千円減少し、291,629千円となりました。これは主として、未払法人税等が20,007千円、賞与引当金が19,583千円増加したのに対し、1年内返済予定の長期借入金が104,740千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9,924千円減少し、276,499千円となりました。これは主として長期借入金が10,972千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ67,296千円減少し、568,129千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,597千円増加し、3,048,999千円となりました。これは主として利益剰余金が11,215千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は84.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,696千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		8,285,000		748,125		944,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,710,000	7,710	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,710	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式159株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	567,000		567,000	6.84
計		567,000		567,000	6.84

(注) 当社は、平成24年2月14日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間において自己株式が7,000株増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は574,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.93%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,225	496,649
受取手形及び売掛金	2 658,544	2 564,104
製品	145,782	160,382
仕掛品	94,430	89,696
原材料	102,517	90,344
繰延税金資産	19,368	22,638
その他	29,456	30,264
貸倒引当金	144	326
流動資産合計	1,464,179	1,453,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,287,474	1,289,949
減価償却累計額	550,835	562,057
建物及び構築物（純額）	736,638	727,892
機械装置及び運搬具	719,798	717,605
減価償却累計額	439,604	450,753
機械装置及び運搬具（純額）	280,193	266,851
土地	744,109	745,439
その他	404,707	406,211
減価償却累計額	347,440	356,904
その他（純額）	57,266	49,307
有形固定資産合計	1,818,209	1,789,491
無形固定資産	161,752	153,520
投資その他の資産		
投資有価証券	138,529	133,102
繰延税金資産	20,687	21,277
その他	64,469	65,982
投資その他の資産合計	223,687	220,362
固定資産合計	2,203,648	2,163,374
資産合計	3,667,828	3,617,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 50,290	2 51,321
1年内返済予定の長期借入金	144,724	39,984
未払法人税等	17,613	37,620
賞与引当金	22,976	42,560
役員賞与引当金	14,315	-
その他	99,082	120,143
流動負債合計	349,001	291,629
固定負債		
長期借入金	141,040	130,068
退職給付引当金	118,874	117,136
その他	26,508	29,295
固定負債合計	286,423	276,499
負債合計	635,425	568,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,476,967	1,488,182
自己株式	119,711	121,106
株主資本合計	3,051,146	3,060,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,600	17,932
為替換算調整勘定	46,499	36,962
その他の包括利益累計額合計	23,898	19,029
新株予約権	5,154	7,062
純資産合計	3,032,402	3,048,999
負債純資産合計	3,667,828	3,617,129

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	638,508	495,465
売上原価	292,113	220,805
売上総利益	346,395	274,659
販売費及び一般管理費	207,908	197,928
営業利益	138,487	76,731
営業外収益		
受取利息	121	90
為替差益	2,778	5,229
受取地代家賃	1,131	1,670
受取保険金	167	22
助成金収入	2,500	-
その他	571	295
営業外収益合計	7,270	7,308
営業外費用		
支払利息	2,167	897
売上割引	314	34
減価償却費	-	299
その他	480	24
営業外費用合計	2,963	1,256
経常利益	142,794	82,783
特別利益		
固定資産売却益	-	1,013
特別利益合計	-	1,013
特別損失		
固定資産除却損	1,272	-
災害による損失	20,292	-
特別損失合計	21,565	-
税金等調整前四半期純利益	121,229	83,797
法人税、住民税及び事業税	52,905	35,295
法人税等調整額	8,663	1,302
法人税等合計	44,242	33,993
少数株主損益調整前四半期純利益	76,987	49,804
四半期純利益	76,987	49,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,987	49,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	4,667
為替換算調整勘定	8,016	9,536
その他の包括利益合計	8,498	4,869
四半期包括利益	85,485	54,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,485	54,673
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方式に変更しております。</p> <p>なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 21,914千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 31,978千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 2,287千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 1,100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,100,000千円</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 16,962千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 21,683千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 2,099千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 1,100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,100,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
減価償却費	38,243千円	減価償却費	44,465千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	24,055	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	38,589	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	韓国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	522,770	64,081	586,852	51,656	638,508		638,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,896	19,525	95,422	2,195	97,617	97,617	
計	598,667	83,607	682,274	53,852	736,126	97,617	638,508
セグメント利益	119,492	9,796	129,289	8,661	137,951	536	138,487

(注) 1 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2 セグメント利益の調整額536千円は、各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	韓国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	394,794	57,475	452,269	43,196	495,465		495,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,148	15,773	70,922	3,556	74,479	74,479	
計	449,942	73,248	523,191	46,753	569,944	74,479	495,465
セグメント利益	63,987	7,949	71,936	4,487	76,423	308	76,731

(注) 1 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2 セグメント利益の調整額308千円は、各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円65銭	6円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	76,987	49,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,987	49,804
普通株式の期中平均株式数(株)	7,975	7,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月 2 日

株式会社妙徳
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。